

## 青年等就農計画の営農類型別等の認定状況について (平成 30 年 3 月末現在)

### 1 営農類型別の認定状況

#### (1) 営農類型別認定状況の概要

青年等就農計画は、平成 30 年 3 月末現在 10,715 経営体が認定され、単一経営が全体の約 79%、複合経営が約 21%となっている。単一経営のうち施設野菜及び露地野菜が多くそれぞれ約 25%、24%を占め、果樹が約 13%、水稻が約 4%、肉用牛が約 4%となっている。

図 1 : 営農類型別の認定状況

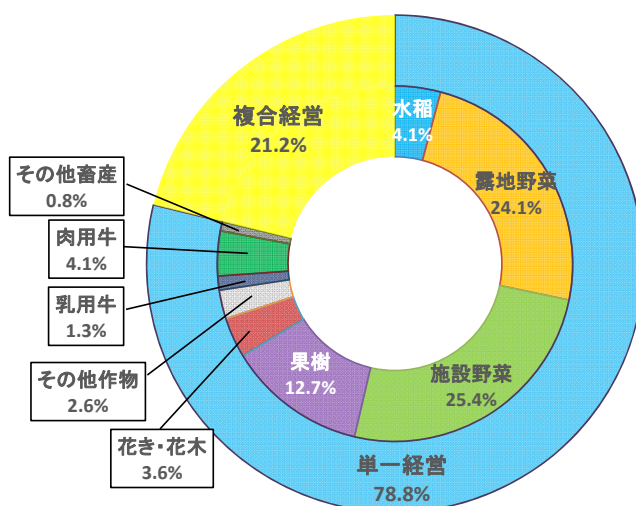


表 1 営農類型別の認定状況

(単位:経営体、%)

営農類型	青年等就農計画認定数	
	認定数	構成比
単一経営	水稻	444 4.1%
	露地野菜	2,587 24.1%
	施設野菜	2,718 25.4%
	果樹	1,359 12.7%
	花き・花木	391 3.6%
	その他の作物	280 2.6%
	乳用牛	138 1.3%
	肉用牛	436 4.1%
	その他の畜産	90 0.8%
	小計	8,443 78.8%
複合経営	2,272 21.2%	
総計	10,715 100.0%	

(2) 地域別の営農類型別認定状況

ブロック別の特徴的な営農類型は、北海道で施設野菜（32%）、乳用牛（16%）、東北で水稲（7%）、関東で露地野菜（38%）、北陸で水稲（25%）、東海で施設野菜（43%）、露地野菜（30%）、近畿で水稲（6%）、中国・四国で果樹（19%）、九州で施設野菜（34%）、肉用牛（7%）、沖縄で肉用牛（13%）、花き・花木（13%）となっている。

図2 ブロック別の営農類型別認定状況

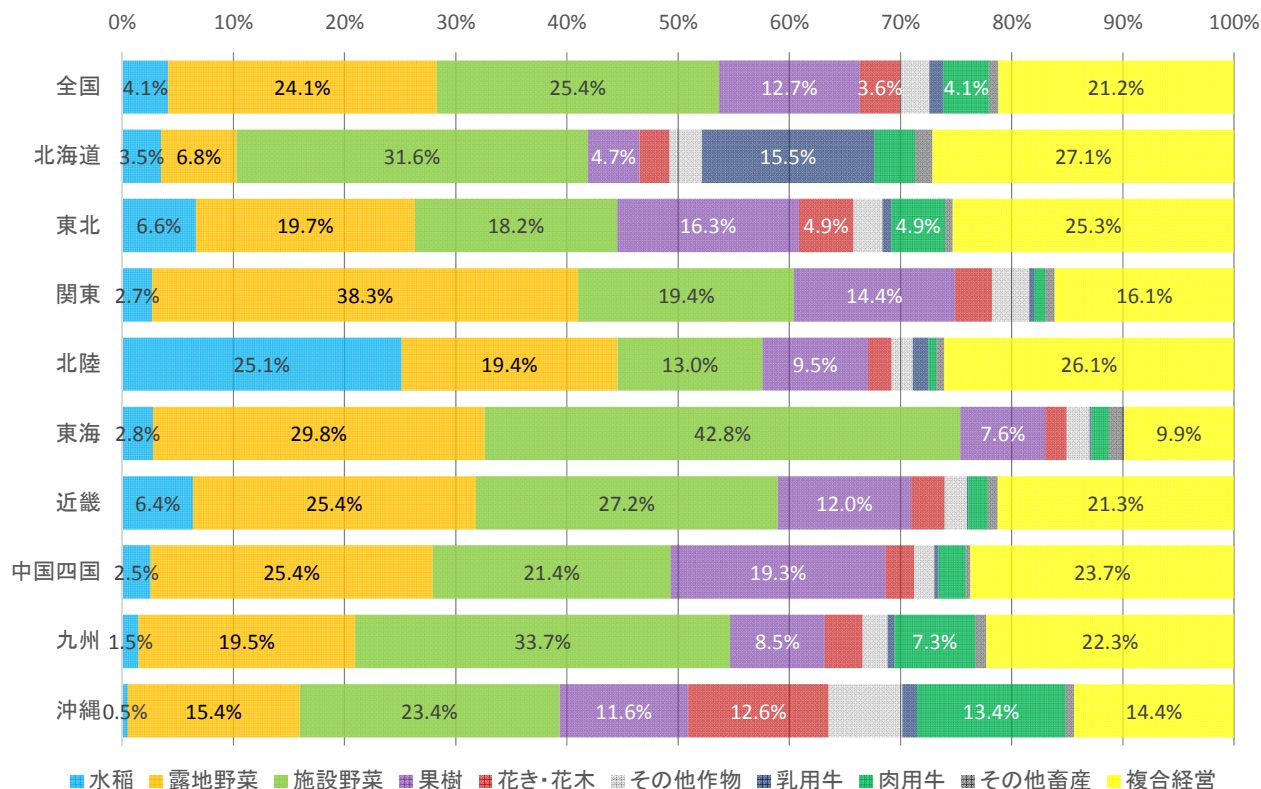


表2 ブロック別の営農類型別認定状況

(単位：%)

		全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国四国	九州	沖縄
単一経営	水稲	4.1	3.5	6.6	2.7	25.1	2.8	6.4	2.5	1.5	0.5
	露地野菜	24.1	6.8	19.7	38.3	19.4	29.8	25.4	25.4	19.5	15.4
	施設野菜	25.4	31.6	18.2	19.4	13.0	42.8	27.2	21.4	33.7	23.4
	果樹	12.7	4.7	16.3	14.4	9.5	7.6	12.0	19.3	8.5	11.6
	花き・花木	3.6	2.7	4.9	3.3	2.1	1.9	3.0	2.5	3.4	12.6
	その他作物	2.6	2.9	2.6	3.3	1.9	2.1	2.0	1.8	2.3	6.7
	乳用牛	1.3	15.5	0.8	0.4	1.4	0.2	0.1	0.4	0.6	1.3
	肉用牛	4.1	3.7	4.9	1.0	0.7	1.6	1.8	2.4	7.3	13.4
	その他畜産	0.8	1.6	0.7	0.8	0.7	1.4	0.9	0.4	1.0	0.8
	計	78.8	72.9	74.7	83.9	73.9	90.1	78.7	76.3	77.7	85.6
複合経営	21.2	27.1	25.3	16.1	26.1	9.9	21.3	23.7	22.3	14.4	
総計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

### (3) 年齢階層別の営農類型別認定状況

年齢階層別の営農類型別の認定状況について、24歳以下の階層では、他の階層と比べて果樹及び肉用牛の割合が高くなっている一方で、野菜の割合が低くなっている。

図3 認定新規就農者（法人、共同申請を除く）の年齢階層別の営農類型別認定状況

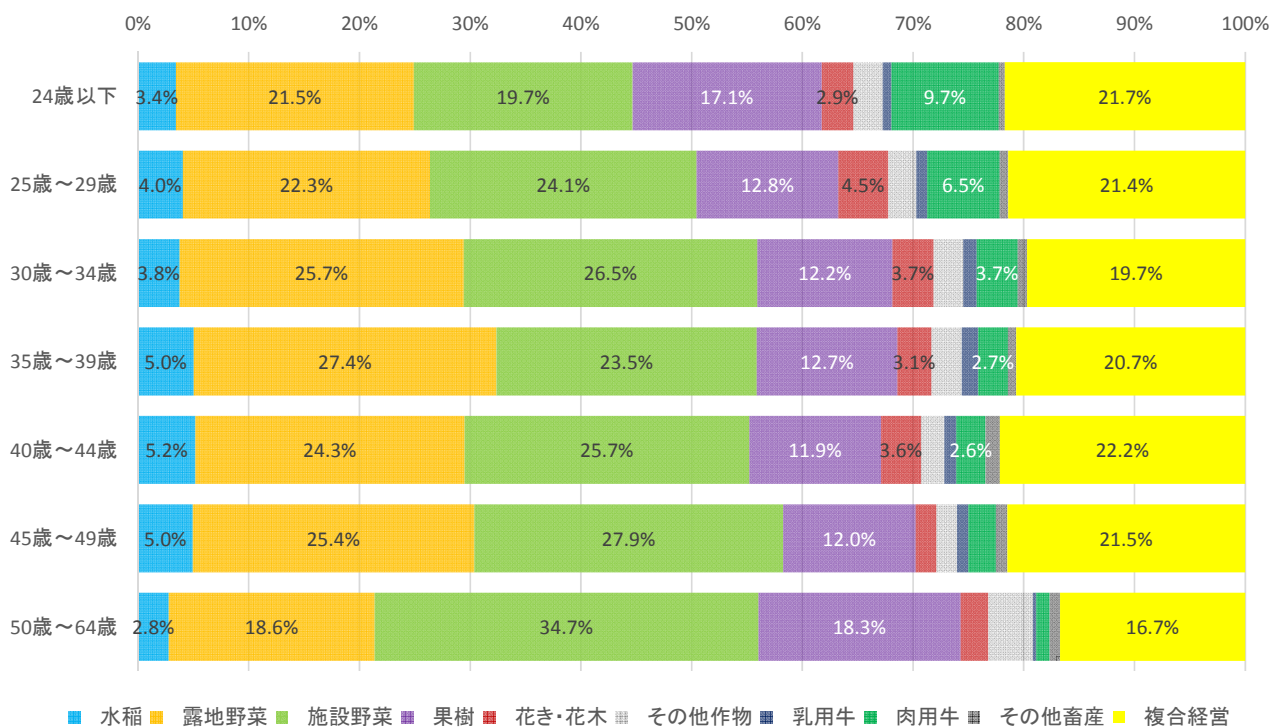


表3 年齢階層別の営農類型別認定状況

(単位：%)

		24歳以下	25歳～29歳	30歳～34歳	35歳～39歳	40歳～44歳	45歳～49歳	50歳～64歳	計
単一経営	水稻	3.4%	4.0%	3.8%	5.0%	5.2%	5.0%	2.8%	4.4%
	露地野菜	21.5%	22.3%	25.7%	27.4%	24.3%	25.4%	18.6%	24.6%
	施設野菜	19.7%	24.1%	26.5%	23.5%	25.7%	27.9%	34.7%	25.0%
	果樹	17.1%	12.8%	12.2%	12.7%	11.9%	12.0%	18.3%	13.0%
	花き・花木	2.9%	4.5%	3.7%	3.1%	3.6%	1.9%	2.5%	3.5%
	その他作物	2.6%	2.5%	2.7%	2.7%	2.1%	1.9%	4.0%	2.6%
	乳用牛	0.8%	1.0%	1.2%	1.5%	1.1%	1.0%	0.3%	1.1%
	肉用牛	9.7%	6.5%	3.7%	2.7%	2.6%	2.5%	1.2%	4.1%
	その他畜産	0.6%	0.8%	0.8%	0.8%	1.3%	1.0%	0.9%	0.9%
	小計	78.3%	78.6%	80.3%	79.3%	77.8%	78.5%	83.3%	79.1%
複合経営	21.7%	21.4%	19.7%	20.7%	22.2%	21.5%	16.7%	20.9%	
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

## 2 認定新規就農者の年齢構成

### (1) ブロック別の年齢構成

認定新規就農者（法人、共同申請を除く）の年齢構成は、24歳以下が9.6%、25歳から29歳が16.3%、30歳から34歳が22.7%、35歳から39歳が22.5%、40歳から44歳が20.3%となっており、30歳から34歳が最も多く、次いで35歳から39歳と30歳代の割合が高くなっている。

ブロック別の年齢構成をみると、全国の年齢構成割合に比べ東北及び九州地域において、20歳代の割合が高くなっている。

図4 認定新規就農者（法人、共同申請を除く）のブロック別年齢構成

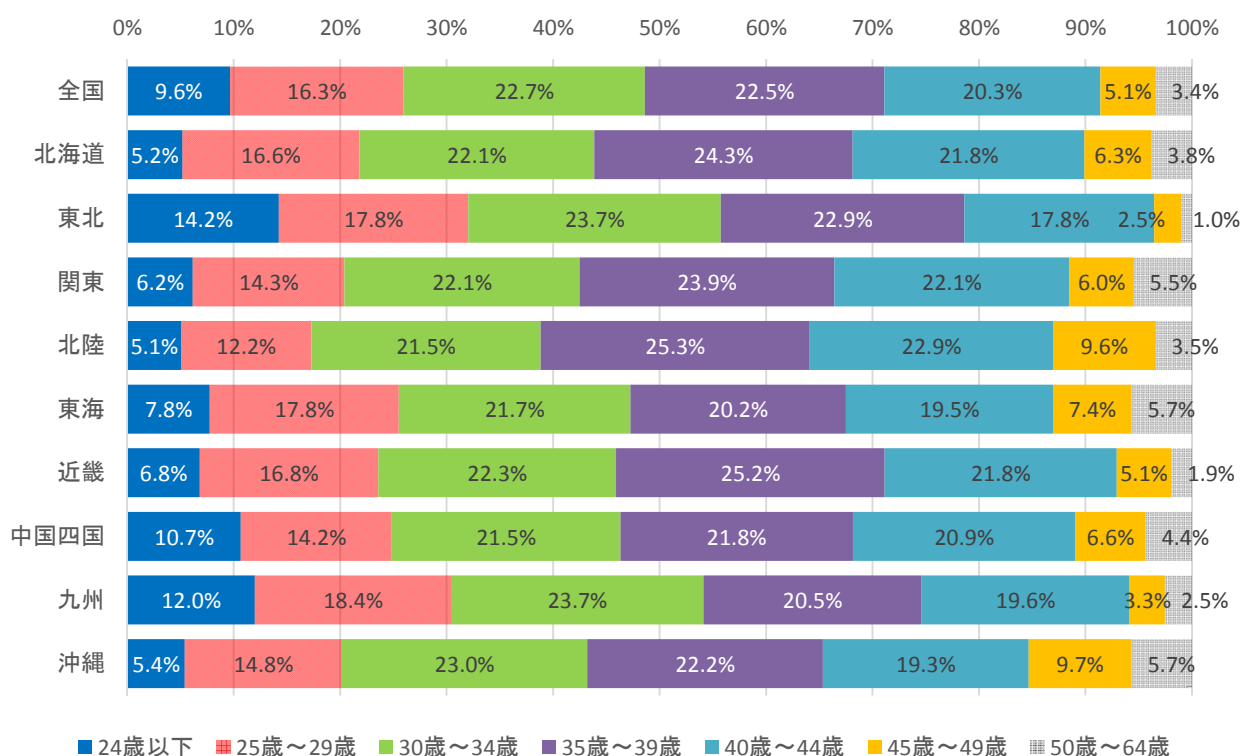


表4 認定新規就農者（法人、共同申請を除く）のブロック別年齢構成

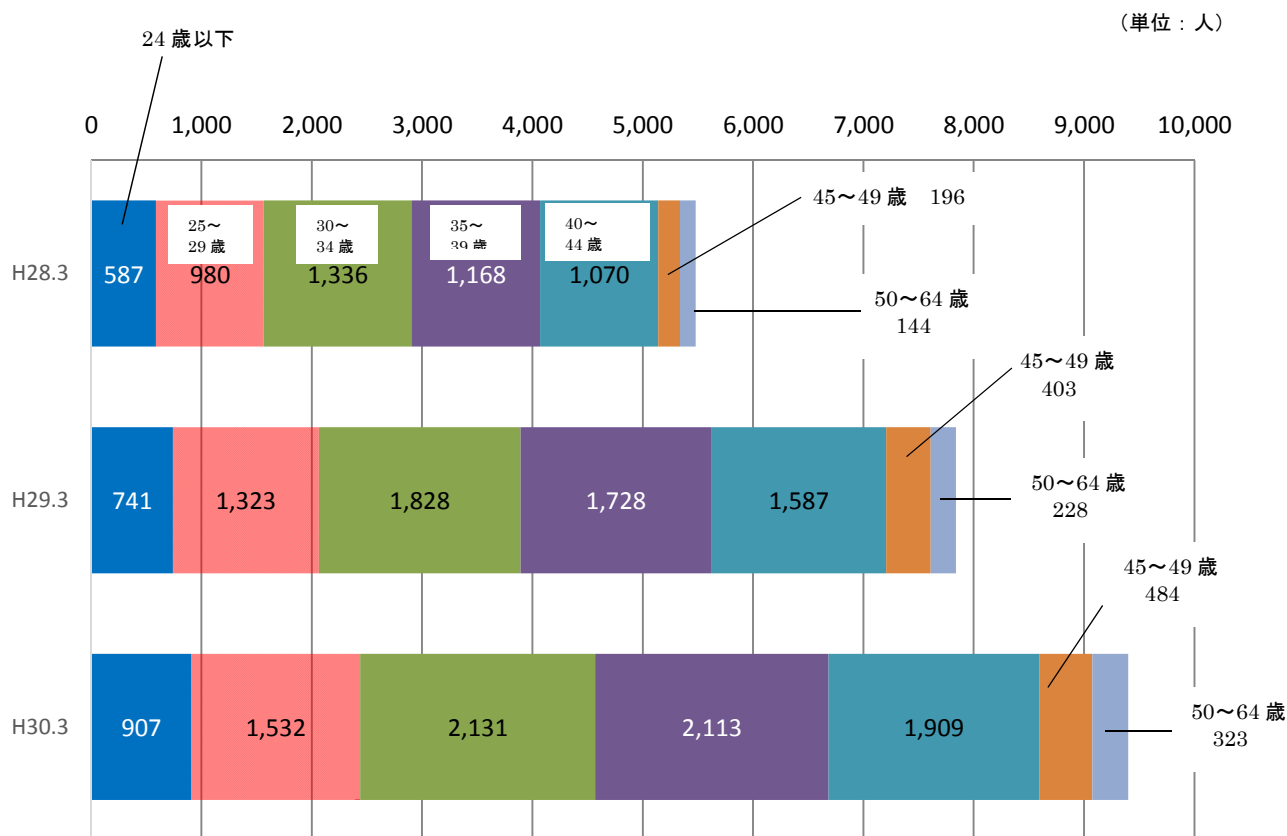
(単位：%)

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国四国	九州	沖縄
24歳以下	9.6%	5.2%	14.2%	6.2%	5.1%	7.8%	6.8%	10.7%	12.0%	5.4%
25歳～29歳	16.3%	16.6%	17.8%	14.3%	12.2%	17.8%	16.8%	14.2%	18.4%	14.8%
30歳～34歳	22.7%	22.1%	23.7%	22.1%	21.5%	21.7%	22.3%	21.5%	23.7%	23.0%
35歳～39歳	22.5%	24.3%	22.9%	23.9%	25.3%	20.2%	25.2%	21.8%	20.5%	22.2%
40歳～44歳	20.3%	21.8%	17.8%	22.1%	22.9%	19.5%	21.8%	20.9%	19.6%	19.3%
45歳～49歳	5.1%	6.3%	2.5%	6.0%	9.6%	7.4%	5.1%	6.6%	3.3%	9.7%
50歳～64歳	3.4%	3.8%	1.0%	5.5%	3.5%	5.7%	1.9%	4.4%	2.5%	5.7%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

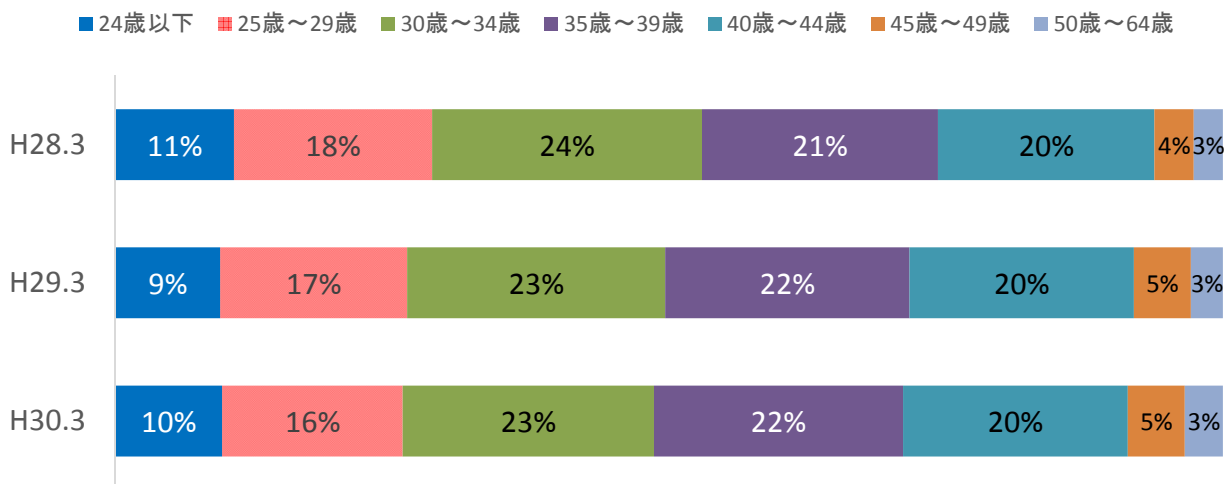
(2) 認定新規就農者数の推移

認定新規就農者数（法人、共同申請を除く）の推移をみると、全ての年齢階層で就農者数が増加している。また、認定新規就農者の年齢構成別推移をみると、20代以下が26%、30代が45%、40代が25%、50～64歳が3%と、昨年度とほぼ同じ割合となっている。

図5 (a) 認定新規就農者数、及び (b) 年齢構成の推移  
(a) 認定新規就農者数の推移



(b) 認定新規就農者の年齢構成の推移



※ 法人、共同申請を除く。

注：1 「青年等就農計画」とは、農業経営基盤強化促進法第14条の4第1項に規定されるものをいう。また、「認定新規就農者」とは、農業経営基盤強化促進法第14条の5第1項に規定する者（認定就農者）をいう。

2 営農類型の分類は、農林業センサス等で用いられている「農業経営組織別分類」に準じている。なお、表及び図の標記において麦類、雑穀・いも類・豆類、工芸農作物、その他の作物を「その他作物」、養豚、養鶏、その他の畜産を「その他畜産」としている。

- (1) 「単一経営」とは、経営体ごとの農産物販売金額1位の部門（作目）の販売金額が、農産物総販売金額の80%以上を占める経営をいう。
- (2) 「複合経営」とは、経営体ごとの農産物販売金額1位の部門（作目）の販売金額が、農産物総販売金額の80%に満たない経営をいう。
- (3) 「工芸農作物」とは、さとうきび、たばこ、茶、てんさい、こんにゃくいも、なたね、いぐさ、ホップ、ごま、はっか、じょちゅうぎく、ラベンダー、薬用作物などの作物をいう。
- (4) 「その他の作物」には、芝、種苗、栽培きのこ類（施設栽培を含む）、桑葉、牧草等の販売を含む。
- (5) 「その他の畜産」には、養蚕、馬を肥育しての販売、めん羊、やぎ、うさぎ、うずら、その他の毛皮獣及びミツバチの飼養等の販売を含む。

3 「ブロック」の区分は次のとおりである。

ブロック名	所属都道府県名
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野、静岡
北陸	新潟、富山、石川、福井
東海	岐阜、愛知、三重
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国四国	鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄

## 認定新規就農者の認定状況(平成30年3月末現在)

### 参 考 付 表



(参考 1)

## 青年等就農計画の営農類型別認定状況

平成30年3月末現在

営農類型		青年等就農 計画認定数	うち青年		うち法人		
			構成比		構成比		
単          一          経	水稻	444	4.1%	385	4.4%	12	4.6%
	麦類	9	0.1%	8	0.1%	1	0.4%
	雑穀・いも類・豆類	50	0.5%	39	0.4%	7	2.7%
	工芸農作物	89	0.8%	70	0.8%	5	1.9%
	露地野菜	2,587	24.1%	2,163	24.7%	48	18.5%
	施設野菜	2,718	25.4%	2,149	24.6%	59	22.7%
	露地果樹	1,131	10.6%	934	10.7%	23	8.8%
	施設果樹	228	2.1%	182	2.1%		0.0%
	露地花き・花木	148	1.4%	134	1.5%	1	0.4%
	施設花き・花木	243	2.3%	191	2.2%	3	1.2%
営	その他の作物	132	1.2%	101	1.2%	14	5.4%
	乳用牛	138	1.3%	102	1.2%	2	0.8%
	肉用牛	436	4.1%	378	4.3%	14	5.4%
	養豚	13	0.1%	9	0.1%	3	1.2%
	養鶏	33	0.3%	23	0.3%	2	0.8%
	その他の畜産	44	0.4%	40	0.5%	2	0.8%
	小計	8,443	78.8%	6,908	79.0%	196	75.4%
複合経営	2,272	21.2%	1,836	21.0%	64	24.6%	
総計	10,715	100.0%	8,744	100.0%	260	100.0%	



(参考2)

青年等就農計画の営農類型別・年齢階層別認定状況  
(法人、共同申請を除く)

平成30年3月末現在

営農類型		24歳	25歳～	30歳～	35歳～	40歳～	45歳～	50歳～	計
		以下	29歳	34歳	39歳	44歳	49歳	64歳	(=青年等 就農計画認 定数-法人 -共同申 請)
単 一 経 営	水稻	31	62	80	106	99	24	9	411
	麦類	2	1	2	1	2			8
	雑穀・いも類・豆類	4	5	9	9	11	2	1	41
	工芸農作物	9	14	18	22	7	1	9	80
	露地野菜	195	342	547	578	464	123	60	2,309
	施設野菜	179	369	565	497	491	135	112	2,348
	露地果樹	132	158	225	225	187	44	41	1,012
	施設果樹	23	38	35	43	40	14	18	211
	露地花き・花木	10	25	28	29	31	2	2	127
	施設花き・花木	16	44	51	36	38	7	6	198
	その他の作物	9	19	28	26	20	6	3	111
	乳用牛	7	15	26	31	21	5	1	106
	肉用牛	88	100	79	57	50	12	4	390
	養豚	3		3	1	2	1		10
	養鶏	1	3	5	4	10	2	1	26
その他の畜産	1	9	10	11	13	2	2	48	
複合経営	197	328	420	437	423	104	54	1,963	
計	907	1,532	2,131	2,113	1,909	484	323	9,399	

(参考3)

## 都道府県別青年等就農計画の認定状況（青年・法人・共同申請・女性）

平成30年3月末現在

	青年等就農 計画認定数	うち青年	うち中高年	うち法人	うち女性	うち共同申 請	うち夫婦	当該年度中 に新規に認 定を受けた 青年等就農 計画数	
北海道	516	343	24	24	35	125	125	112	
東北	青森県	464	403	4	6	58	51	51	99
	岩手県	243	200	12	1	22	30	30	44
	宮城県	149	124	3	7	16	15	15	38
	秋田県	284	243	8	3	25	30	30	67
	山形県	356	331	6	2	39	17	17	64
	福島県	290	239	9	12	19	30	30	79
	東北計	1,786	1,540	42	31	179	173	173	391
関東	茨城県	245	204	7	5	20	29	29	49
	栃木県	264	228	10	9	30	17	17	64
	群馬県	77	68	7	1	3	1	1	23
	埼玉県	178	152	15	4	10	7	7	52
	千葉県	297	211	29	12	24	45	44	79
	東京都	45	34	5	2	5	4	4	18
	神奈川県	122	93	16	5	12	8	8	27
	山梨県	124	99	9	9	8	7	7	21
	長野県	461	351	42	7	30	61	61	118
	静岡県	194	165	9	9	15	11	11	45
関東計	2,007	1,605	149	63	157	190	189	496	
北陸	新潟県	178	158	3	3	17	14	14	34
	富山県	44	37	2	3	2	2	2	13
	石川県	119	91	11	5	11	12	12	19
	福井県	81	56	18	4	8	3	3	24
	北陸計	422	342	34	15	38	31	31	90
東海	岐阜県	201	177	13	3	26	8	8	52
	愛知県	267	217	28	4	26	18	18	66
	三重県	109	90	4	5	13	10	10	25
	東海計	577	484	45	12	65	36	36	143
近畿	滋賀県	91	77	3	4	11	7	7	22
	京都府	183	154	7	8	9	14	14	33
	大阪府	74	63	6	4	5	1	1	15
	兵庫県	242	214	7	12	19	9	9	54
	奈良県	67	60	1	3	4	3	3	8
	和歌山県	142	128	1		9	13	12	43
近畿計	799	696	25	31	57	47	46	175	
中国四国	鳥取県	115	78	33		4	4	4	22
	島根県	136	94	23	2	15	17	17	21
	岡山県	166	132	23	1	10	10	10	48
	広島県	140	130	1	5	4	4	4	33
	山口県	141	103	9	3	11	26	26	27
	徳島県	200	164	5	15	26	16	16	49
	香川県	166	137	15	5	12	9	9	44
	愛媛県	303	265	5	2	20	31	31	61
	高知県	202	143	37		4	22	22	55
中国四国計	1,569	1,246	151	33	106	139	139	360	
九州	福岡県	469	376	14	7	28	72	71	90
	佐賀県	218	179	18	5	10	16	15	42
	長崎県	222	186	13	4	11	19	19	64
	熊本県	691	544	35	9	43	103	103	159
	大分県	252	169	28	9	20	46	46	66
	宮崎県	272	246	11	1	18	14	14	83
	鹿児島県	526	485	17	9	49	15	15	114
	九州計	2,650	2,185	136	44	179	285	283	618
沖縄県	389	303	49	7	33	30	30	94	
都道府県計	10,715	8,744	655	260	849	1,056	1,052	2,479	

(参考4)

## 都道府県別青年等就農計画の営農類型別認定状況

平成30年3月末現在

	青年等 就農計 画認定 数	単一経営																複合経営	
		水稲	麦類	雑穀・ いも 類・豆 類	工芸農 作物	露地野 菜	施設野 菜	露地果 樹	施設果 樹	露地花 き・花 木	施設花 き・花 木	その他 の作物	乳用牛	肉用牛	養豚	養鶏	その他 の畜産		
北海道	516	18	4	7	1	35	163	20	4	2	12	3	80	19		1	7	140	
東北	青森県	464	25		1		118	72	132			4	1		14			1	96
	岩手県	243	14			4	40	66	13	1	17	3	10	7	19			1	48
	宮城県	149	9		1		37	35	2		2		5	4	26			2	26
	秋田県	284	13			1	66	21	28	4	22	12	6	1	15		2		93
	山形県	356	26		1		64	44	79	13	8	4	8		5	2	1	1	100
	福島県	290	31		1		27	87	18	2	3	12	8	2	8	1		1	89
	東北計	1,786	118		4	5	352	325	272	20	52	35	38	14	87	3	3	6	452
関東	茨城県	245	9		2	5	111	47	13	3	3	4	4	3	2	1			38
	栃木県	264	9	1		2	52	127	13	1	1	5	5	2	6	1	1		38
	群馬県	77			1	1	47	15	1	2		1		1					8
	埼玉県	178	7				101	19	6		3	2	1		1		1	1	36
	千葉県	297	13		3		146	30	8	2	2	3	8		5			2	75
	東京都	45					30	3		1	3	5	2						1
	神奈川県	122				1	89	10	5	1	1	2	1		2			1	9
	山梨県	124	1		1		30	6	56			1	3				2		24
	長野県	461	12		3	1	105	51	142	13	7	22	11	3	5		1	2	83
	静岡県	194	3			5	58	82	17	6	1	1	6					3	12
関東計	2,007	54	1	10	15	769	390	261	29	21	46	41	9	21	2	5	9	324	
北陸	新潟県	178	58		1	1	30	14	9	2	1	2	3	2	2			1	52
	富山県	44	12		1		8	6	8	3		1		1					4
	石川県	119	16		2		33	10	12			1		1	1		1		42
	福井県	81	20				11	25	4	2	2	2		2			1		12
	北陸計	422	106		4	1	82	55	33	7	3	6	3	6	3		2	1	110
東海	岐阜県	201	5				29	128	7	4		2	2	1	7			4	12
	愛知県	267	6		1	2	111	83	16	4	1	6	2		2	1	1	2	29
	三重県	109	5			2	32	36	13		1	1	3						16
	東海計	577	16		1	4	172	247	36	8	2	9	7	1	9	1	1	6	57
近畿	滋賀県	91	16				12	42	1	2			1						17
	京都府	183	10		1	9	59	30	3				1				2	1	67
	大阪府	74					27	19	4	8	1							1	14
	兵庫県	242	22	1			58	72	18	5	1	4	1		13			1	46
	奈良県	67	1				13	34	5		1			1					12
	和歌山県	142	2			1	34	20	50		17		2				2		14
	近畿計	799	51	1	1	10	203	217	81	15	20	4	4	1	14		4	3	170
中国四国	鳥取県	115	3		1		51	15	13		2	1	3		4		1		21
	島根県	136	11				17	31	1	20	1	6	7	2	7				33
	岡山県	166	7				27	16	72	8	2	5	1	1	3				24
	広島県	140	5				25	42	21	1	2	3		1	6			2	32
	山口県	141	4		3		23	28	22		2	3	1		8		1		46
	徳島県	200			1	3	92	29	9	4	3	3	3		5			1	46
	香川県	166	1				64	25	9	2		2							63
	愛媛県	303	7	1		2	60	24	104	8	1	1	1	2	2				90
	高知県	202	2				39	126	8	1		3	2		3			1	17
中国四国計	1,569	40	1	5	5	398	336	259	44	13	27	18	6	38		3	4	372	
九州	福岡県	469	10	1		2	88	187	28	21	3	12	1	3	2	1		2	108
	佐賀県	218				3	42	89	17	6		6	1		2		1		51
	長崎県	222		1		4	50	71	8	1	4	11		2	42	1	1		26
	熊本県	691	12			4	114	206	62	9	1	17	6	3	38		5	2	212
	大分県	252	4			2	28	117	5	2		13	4	1	7			1	68
	宮崎県	272	3		2	1	32	136	14	13	3	5	1	5	36	1	3		17
	鹿児島県	526	10		12	11	162	88	22	17	3	12	4	2	66	3	4	1	109
	九州計	2,650	39	2	14	27	516	894	156	69	14	76	17	16	193	6	14	6	591
沖縄県	389	2		4	21	60	91	13	32	21	28	1	5	52	1		2	56	
都道府県計	10,715	444	9	50	89	2,587	2,718	1,131	228	148	243	132	138	436	13	33	44	2,272	

(参考5)

## 都道府県別青年等就農計画の年齢階層別認定状況

平成30年3月末現在

		24歳以下	25歳～29歳	30歳～34歳	35歳～39歳	40歳～44歳	45歳～49歳	50歳～64歳	計
北海道		19	61	81	89	80	23	14	367
東北	青森県	58	73	105	90	66	15		407
	岩手県	24	34	56	51	39	8		212
	宮城県	12	20	32	24	33	4	2	127
	秋田県	29	47	67	64	35	4	5	251
	山形県	65	56	65	79	63	4	5	337
	福島県	37	52	50	54	46	5	4	248
	東北計	225	282	375	362	282	40	16	1,582
関東	茨城県	22	37	49	53	41	3	6	211
	栃木県	26	41	56	52	38	6	19	238
	群馬県	8	12	11	20	14	10		75
	埼玉県	6	23	44	32	40	19	3	167
	千葉県	5	35	52	50	64	19	15	240
	東京都		3	7	11	10	6	2	39
	神奈川県	12	8	21	26	22	7	13	109
	山梨県	2	8	26	36	24	3	9	108
	長野県	20	52	83	96	89	30	23	393
	静岡県	7	31	38	44	45	3	6	174
関東計	108	250	387	420	387	106	96	1,754	
北陸	新潟県	14	21	34	51	35	5	1	161
	富山県	2	6	8	11	7	5		39
	石川県	3	10	25	23	24	15	2	102
	福井県		9	14	10	20	11	10	74
	北陸計	19	46	81	95	86	36	13	376
東海	岐阜県	23	31	44	38	30	15	9	190
	愛知県	13	42	51	51	51	20	17	245
	三重県	5	21	20	18	22	4	4	94
	東海計	41	94	115	107	103	39	30	529
近畿	滋賀県	7	17	10	22	20	2	2	80
	京都府	10	22	34	38	38	19		161
	大阪府	1	12	21	15	12	5	3	69
	兵庫県	17	38	45	62	51	6	2	221
	奈良県	5	10	18	13	14	1		61
	和歌山県	9	22	33	32	22	4	7	129
	近畿計	49	121	161	182	157	37	14	721
中国四国	鳥取県	4	18	18	24	14	19	14	111
	島根県	14	16	19	22	23	10	13	117
	岡山県	6	14	31	36	45	15	8	155
	広島県	10	21	39	23	35	2	1	131
	山口県	7	23	30	20	23	7	2	112
	徳島県	22	20	36	48	38	4	1	169
	香川県	16	24	25	46	26	11	4	152
	愛媛県	55	42	68	49	51	4	1	270
	高知県	15	20	34	37	37	20	17	180
	中国四国計	149	198	300	305	292	92	61	1,397
九州	福岡県	27	70	100	91	88	7	7	390
	佐賀県	25	30	59	39	26	9	9	197
	長崎県	55	29	28	29	45	6	7	199
	熊本県	75	123	129	117	100	20	15	579
	大分県	13	26	45	35	50	16	12	197
	宮崎県	34	51	66	55	40	6	5	257
	鹿児島県	49	99	123	109	105	13	4	502
	九州計	278	428	550	475	454	77	59	2,321
沖縄県	19	52	81	78	68	34	20	352	
都道府県計	907	1,532	2,131	2,113	1,909	484	323	9,399	